

Ⅱ 事業別状況

1 水道事業（上水道事業及び簡易水道事業）

(1) 事業数及び職員数

平成21年度における水道事業の事業数は47事業で、前年度に比べ1事業減少している。このうち、法適用事業は40事業で前年度と比べ1事業の減少、法非適用事業は7事業で前年度からの増減はない。

第1表 事業数の推移

(単位：事業)

項目	年 度					
	17	18	19	20 a	21 b	b - a
上 水 道	34	34	34	34	33	▲1
簡 易 水 道	18	16	14	14	14	0
法 適 用	7	7	7	7	7	0
法 非 適 用	11	9	7	7	7	0
計	52	50	48	48	47	▲1
法 適 用	41	41	41	41	40	▲1
法 非 適 用	11	9	7	7	7	0

水道事業を経営主体別にみると、市営16事業（上水道11事業、簡易水道5事業）、町村営29事業（上水道21事業、簡易水道8事業）、企業団営2事業（上水道1事業、簡易水道1事業）となっており、このうち上水道事業を規模別にみると、給水人口1.5万人未満の小規模事業が8事業、1.5万人以上3万人未満の事業が9事業で全体の51.5%を占めている。

職員数は1,019人（上水道1,005人、簡易水道14人）で、前年度に比べ32人（3.0%）減少している。

第2表 経営主体別・規模別の状況

(単位：事業、人)

区分 項目	上 水 道 (給 水 人 口)							簡易水道	計
	15万以上	10万 ～15万	5万 ～10万	3万 ～5万	1.5万 ～3万	1.5万未満	小 計		
市 営	1	1	6	3	0	0	11	5	16
町 村 営	0	0	0	4	9	8	21	8	29
企 業 団 営	1	0	0	0	0	0	1	1	2
計	2	1	6	7	9	8	33	14	47
職 員 数	557	64	215	74	56	39	1,005	14	1,019

(2) 施設の利用状況

ア 普及状況

水道事業の給水人口は231万203人（上水道227万9,383人、簡易水道3万820人）で、前年度に比べ33人増加しており、この内訳は、上水道の570人の増加と簡易水道の537人の減少である。この結果、行政区域内人口（234万5,482人）に対する普及率は98.5%で、前年度より0.2%低下している。

第3表 普及状況の推移

（単位：人、%）

年 度		年 度					
		17	18	19	20	21	b - a
項 目		a				b	
		宮城県の人口	A	2,361,273	2,356,757	2,350,599	2,340,075
計画給水人口	上水道	2,610,863	2,607,928	2,595,977	2,589,708	2,562,848	▲26,860
	簡易水道	54,352	51,747	49,637	44,308	44,308	0
	計 B	2,665,215	2,659,675	2,645,614	2,634,016	2,607,156	▲26,860
現在給水人口	上水道	2,280,305	2,279,805	2,276,879	2,278,813	2,279,383	570
	簡易水道	41,552	38,666	36,074	31,357	30,820	▲537
	計 C	2,321,857	2,318,471	2,312,953	2,310,170	2,310,203	33
水道計画率	B / A	112.9	112.9	112.6	112.6	111.2	▲ 1.4
水道普及率	C / A	98.3	98.4	98.4	98.7	98.5	▲ 0.2
	C / B	87.1	87.2	87.4	87.7	88.6	0.9

（注）「宮城県の人口」・・・行政区域内人口（外国人登録人口を含む。）

イ 稼働状況

水道事業の配水能力は、119万7,551m³/日（上水道117万8,137m³/日、簡易水道1万9,414m³/日）で、前年度に比べ6万1,270m³/日（4.9%）減少している。

一日最大配水量は87万5,302m³/日（上水道86万1,176m³/日、簡易水道1万4,126m³/日）で、前年度に比べ2万5,235m³/日（2.8%）減少しており、この内訳は、上水道の2万2,737m³/日（2.6%）の減少と、簡易水道の2,498m³/日（15.0%）の減少である。

また、最大稼働率は73.1%（上水道73.1%、簡易水道72.8%）で、前年度に比べ1.6ポイント上昇している。

なお、一人一日最大配水量（一日最大配水量/現在給水人口）は378.9L（上水道377.8L、簡易水道458.3L）で、前年度に比べ10.9L（2.8%）減少している。

第4表 稼働状況の推移

年 度		17	18	19	20	21	対前年度比較	
							b - a	(c/a)
項 目							c	×100(%)
		a	b					
配水能力 (m ³ /日)	上水道	1,285,513	1,236,632	1,235,842	1,239,407	1,178,137	▲61,270	▲4.9
	簡易水道	24,051	22,018	20,651	19,414	19,414	0	0.0
	計	1,309,564	1,258,650	1,256,493	1,258,821	1,197,551	▲61,270	▲4.9
一日最大 配水量 (m ³ /日)	上水道	925,012	906,323	903,267	883,913	861,176	▲22,737	▲2.6
	簡易水道	17,285	16,130	15,910	16,624	14,126	▲2,498	▲15.0
	計	942,297	922,453	919,177	900,537	875,302	▲25,235	▲2.8
最大稼働率 (%)	上水道	72.0	73.3	73.1	71.3	73.1	1.8	—
	簡易水道	71.9	73.3	77.0	85.6	72.8	▲12.8	—
	計	72.0	73.3	73.2	71.5	73.1	1.6	—
一人一日 最大配水量 (L)	上水道	405.7	397.5	396.4	387.8	377.8	▲10.0	▲2.6
	簡易水道	416.0	417.2	507.4	539.4	458.3	▲81.1	▲15.0
	計	405.8	397.9	397.9	389.8	378.9	▲10.9	▲2.8

(注) 最大稼働率 = (一日最大配水量 ÷ 一日配水能力) × 100

ウ 水道の利用状況

年間総配水量は277,240千m³（上水道273,806千m³、簡易水道3,434千m³）で、前年度に比べ1,872千m³（0.7%）減少している。

また、年間総有収水量は254,983千m³（上水道243,391千m³、簡易水道2,592千m³）で、前年度に比べ435千m³（0.2%）減少している。

なお、有収率は88.7%で、前年度に比べ0.4ポイント上昇している。

第5表 水道の利用状況の推移

年 度		17	18	19	20	21	対前年度比較	
							b - a	(c/a)
項 目							c	×100(%)
		a	b					
年間 総配水量 (千m ³)	上水道	284,076	281,537	280,866	275,499	273,806	▲1,693	▲0.6
	簡易水道	4,223	3,993	3,865	3,613	3,434	▲179	▲5.0
	計	288,299	285,530	284,732	279,113	277,240	▲1,872	▲0.7
年間 総有収水量 (千m ³)	上水道	251,115	247,917	247,759	243,825	243,391	▲434	▲0.2
	簡易水道	3,361	3,146	2,979	2,593	2,592	▲0	0.0
	計	254,476	251,063	250,738	246,418	245,983	▲435	▲0.2
有収率 (%)	上水道	88.4	88.1	88.2	88.5	88.9	0.4	—
	簡易水道	79.6	78.8	77.1	71.7	75.5	3.8	—
	計	88.3	87.9	88.1	88.3	88.7	0.4	—
施設利用率 (%)	上水道	60.5	62.4	62.1	60.9	63.7	2.8	—
	簡易水道	48.1	49.7	54.5	51.0	48.5	▲2.5	—
	計	60.3	62.2	62.0	63.9	63.4	▲0.5	—
一人一日 平均使用量 (L)	上水道	303.5	297.9	297.9	293.1	292.5	▲0.6	▲0.2
	簡易水道	164.6	207.4	260.3	226.5	230.4	3.9	1.7
	計	300.1	296.2	297.4	292.2	291.7	▲0.5	▲0.2

(注) 1 有収率 = (年間総有収水量 ÷ 年間総配水量) × 100

2 施設利用率 = (一日平均配水量 ÷ 一日配水能力) × 100

(3) 経営状況

ア 上水道事業（法適用簡易水道事業を含む。以下同じ。）

（ア）損益収支の状況

上水道事業の経常収益は602億26百万円、経常費用は570億90百万円となっており、この結果、経常収支比率は105.5%となり、前年度に比べ0.3ポイント低下している。

経常利益が生じた事業は上水道33事業のうち27事業で、前年度に比べ2事業減少しており、その額は35億12百万円で、前年度に比べ2億14百万円（5.7%）減少している。

経常損失が生じた事業は6事業で、前年度から1事業増加しており、その額は3億76百万円で、前年度に比べ12百万円（3.2%）増加している。

経常収益に特別利益を加えた総収益は602億30百万円、経常費用に特別損失を加えた総費用は572億21百万円となっており、この結果、総収支比率は105.3%となり、前年度に比べ0.2ポイント低下している。

経常損益に特別損益を加減した純損益をみると、30億9百万円の純利益が生じており、前年度に比べ1億88百万円（5.9%）減少している。

累積欠損金を有する事業は6事業で、前年度に比べ1事業増加しているが、その額は36億72百万円で、前年度に比べ10億26百万円（21.8%）減少している。

（イ）資本収支の状況

上水道事業の資本的支出は342億44百万円で、前年度に比べ64億77百万円（15.9%）減少している。このうち、建設改良費は145億46百万円で、前年度に比べ13億89百万円（10.6%）増加しており、企業債償還金は191億77百万円で、前年度に比べ77億75百万円（28.8%）減少している。

資本的支出に占める建設改良費の割合は42.5%で、前年度に比べ10.2ポイント上昇しており、建設改良のための企業債償還金の割合は35.0%で、前年度に比べ11.4ポイント減少している。

資本的支出の財源は、外部資金が企業債等の157億79百万円で、内部資金（資本的収入が資本的支出に不足する分の補てん財源等）が損益勘定留保資金等の184億66百万円である。

なお、資本的支出における企業債償還金が前年度に比べて大幅に減少しているのは、公的資金補償金免除繰上償還制度の活用による影響が大きい。

第6表 上水道事業の損益収支状況の推移

(単位：百万円、%)

年 度		17	18	19	20	21	対前年度比較	
							b - a	(c/a)
項 目					a	b	c	×100
経 常 収 益 B	62,781	62,469	62,075	61,074	60,226	▲848	▲1.4	
営 業 収 益 C	59,338	59,006	58,817	57,699	57,403	▲296	▲0.5	
うち料金収入	56,854	56,339	56,351	55,425	55,157	▲268	▲0.5	
うち受託工事収益 D	320	448	300	225	264	39	17.2	
特 別 利 益	24	62	74	62	4	▲58	▲93.3	
総 費 用 E	59,123	59,434	58,975	57,938	57,221	▲717	▲1.2	
経 常 費 用 F	58,820	59,185	58,637	57,713	57,090	▲622	▲1.1	
営 業 費 用	50,503	51,392	51,263	51,464	51,821	356	0.7	
うち職員給与費	9,023	8,886	8,199	7,734	7,570	▲164	▲2.1	
支 払 利 息	8,053	7,571	7,153	6,010	5,048	▲962	▲16.0	
特 別 損 失	303	250	338	226	131	▲95	▲42.1	
経 常 損 益	3,961	3,284	3,437	3,361	3,136	▲226	▲6.7	
経 常 利 益	4,156	3,611	3,694	3,726	3,512	▲214	▲5.7	
経 常 損 失 G	195	326	257	365	376	12	3.2	
純 損 益	3,682	3,097	3,174	3,197	3,009	▲188	▲5.9	
純 利 益	3,885	3,449	3,510	3,637	3,420	▲217	▲6.0	
純 損 失	203	352	336	439	411	▲28	▲6.5	
累 積 欠 損 金 H	6,831	6,378	5,505	4,698	3,672	▲1,026	▲21.8	
不 良 債 務 I	0	0	0	0	0	0	—	
経 常 収 支 比 率 B/F	106.7	105.5	105.9	105.8	105.5	▲ 0.3	—	
総 収 支 比 率 A/E	106.2	105.2	105.4	105.5	105.3	▲ 0.2	—	
営業収益 に対する 割合	経 常 損 失 比 率 G/(C-D)	0.3	0.6	0.4	0.6	0.7	0.1	—
	累 積 欠 損 金 比 率 H/(C-D)	11.6	10.9	9.4	8.2	6.4	▲ 1.8	—
	不 良 債 務 比 率 I/(C-D)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—
総 事 業 数 (営 業 中) J	34	34	34	34	33	▲1	▲2.9	
経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数 K	7	7	6	5	6	1	16.7	
累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数 L	5	4	5	5	6	1	20.0	
不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数 M	0	0	0	0	0	0	—	
総事業数 (営業中) に対する 割合	経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数 K/J	20.6	20.6	17.6	14.7	18.2	3.5	—
	累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数 L/J	14.7	11.8	14.7	14.7	18.2	3.5	—
	不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数 M/J	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—

(注) 不良債務＝流動負債－(流動資産－翌年度へ繰り越される支出の財源充当額)

第7表 上水道事業の資本収支状況の推移

(単位：百万円、%)

年 度		17	18	19	20	21	対前年度比較	
							b - a	(c/a)
項 目		a	b	c	×100			
						資本的支出		
建設改良費		17,447	15,858	13,287	13,156	14,546	1,389	10.6
企業債償還金		14,758	14,486	22,237	26,952	19,177	▲7,775	▲28.8
	うち建設改良費のためのもの	12,620	12,471	18,937	18,877	11,985	▲6,892	▲36.5
その他		454	412	512	613	522	▲91	▲14.9
計		32,659	30,756	36,037	40,721	34,244	▲6,477	▲15.9
同 上 財 源								
内部資金		18,223	17,061	23,045	23,857	18,466	▲5,392	▲22.6
外部資金		14,394	13,695	12,991	16,864	15,779	▲1,085	▲6.4
	企業債	10,058	9,364	9,337	13,452	12,018	▲1,434	▲10.7
	うち建設改良費のためのもの	7,921	7,350	6,111	5,378	4,826	▲552	▲10.3
	他会計出資金	986	1,015	907	972	1,401	429	44.1
	他会計負担金	262	231	139	119	145	26	21.8
	他会計借入金	0	0	0	0	0	0	—
	他会計補助金	81	51	69	59	142	83	141.3
	国・県補助金	905	1,079	785	824	979	155	18.9
	繰越事業財源(▲)	8	66	0	0	9	9	皆増
	計	32,617	30,756	36,037	40,721	34,244	▲6,477	▲15.9
財源不足額		42	0	0	0	0	0	—
当年度同意等債で未借入又は未発行の額		42	0	0	0	0	0	—
実質財源不足額		0	0	0	0	0	0	—

(注) 1 内部資金=補てん財源合計額-前年度からの繰越工事資金+固定資産売却代金

2 外部資金=資本的支出額-(内部資金+財源不足額)

(ウ) 給水原価及び供給単価の状況

上水道事業の給水量1m³当たりの給水原価は233円36銭で、前年度に比べ2円24銭(1.0%)減少している。この内訳をみると、資本費が83円44銭で、前年度に比べ3円46銭(4.0%)減少し、給水原価に占める割合は35.8%となっており、職員給与費が31円10銭で、前年度に比べ62銭(2.0%)減少し、給水原価に占める割合は13.3%となっている。また、その他の経費は48円70銭で、前年度に比べ1円11銭(2.3%)増加している。

一方、給水量1m³当たりの供給単価は226円62銭で、前年度に比べ70銭減少している。前年度に引き続き原価割れの状態を生じており、この差額は他会計繰入金等によって補てんされている。

※ 全国平均と対比してみると、供給単価は、全国が172円16銭であるのに対し宮城県が226円62銭となっており、本県が全国を31.6%上回っている。

また、給水原価は、全国が172円79銭であるのに対し宮城県が233円36銭となっており、本県が全国を35.1%上回っている。なかでも受水費は、全国が30円73銭であるのに対し宮城県が70円12銭となっており、本県が全国を128.2%上回っている。また、資本費は、全国が64円45銭であるのに対し宮城県が83円44銭となっており、本県が全国を29.5%上回っている。

第8表 供給単価及び給水原価の状況の推移（給水量1 m³当たり）

（単位：円/m³、％）

項 目		年 度					21年度 全国平均	
		17	18	19	20	21		
供給単価	金 額	226.41	227.25	227.44	227.32	226.62	172.16	
	対前年度伸率	0.0	0.4	0.1	▲0.1	▲0.3	▲0.4	
給水原価	資 本 費	90.13	89.92	89.49	86.90	83.44	64.45	
	職 員 給 与 費	35.93	35.84	33.09	31.72	31.10	26.65	
	受 水 費	62.61	67.25	67.89	69.39	70.12	30.73	
	そ の 他	43.95	43.71	44.88	47.59	48.70	50.96	
	費 用 合 計	232.62	236.72	235.35	235.60	233.36	172.79	
	構 成 比	資 本 費	38.7	38.0	38.0	36.9	35.8	37.3
		職 員 給 与 費	15.5	15.1	14.1	13.5	13.3	15.4
		受 水 費	26.9	28.4	28.8	29.5	30.0	17.8
		そ の 他	18.9	18.5	19.1	18.6	20.9	29.5
		計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	伸 対 前 年 度 率 度	資 本 費	▲1.1	▲0.2	▲0.5	▲2.9	▲4.0	▲1.1
		職 員 給 与 費	▲5.1	▲0.3	▲7.7	▲4.1	▲2.0	▲3.0
		受 水 費	▲1.7	7.4	1.0	2.2	1.1	1.0
		そ の 他	0.0	▲0.5	2.7	▲2.6	2.3	1.0
計		▲1.7	1.8	▲0.6	0.1	▲1.0	▲0.4	
供給単価 / 給水原価		97.3	96.0	96.6	96.5	97.1	99.6	

（注）1 供給単価＝給水収益÷年間総有収水量

2 資 本 費＝（減価償却費＋企業債利息）÷年間総有収水量

3 費用合計＝〔経常費用－（受託工事費＋附帯工事費＋材料売却原価＋不用品売却原価）〕
÷年間総有収水量

（エ）上水道事業の料金の状況

上水道事業の料金設定（家庭用10 m³当たり・消費税込み）状況をみると、500円以上1,000円未満が1事業（3.0％）、1,000円以上1,500円未満が3事業（9.1％）、1,500円以上2,000円未満が12事業（36.4％）、2,000円以上2,500円未満が11事業（33.3％）、2,500円以上3,000円未満が5事業（15.2％）、3,000円以上が1事業（3.0％）となっており、2,000円以上2,500円未満が1事業減少している。

なお、料金改定を行った事業はなかった。

このように、各事業（団体）間の格差が依然として大きい状態にあり、最高は3,000円（涌谷町）、最低は990円（女川町）となっている。

第9表 上水道事業の料金の推移（家庭用10m³当たり）

（単位：事業、％）

年度 項目	17		18		19		20		21		対前年度比較	
	事業数	構成比	事業数	構成比	事業数	構成比	事業数	構成比	事業数	構成比	b - a	(c/a)
											c	×100
500円未満	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
500円以上1,000円未満	1	2.9	1	2.9	1	2.9	1	2.9	1	3.0	0	0.0
1,000円以上1,500円未満	3	8.8	3	8.8	3	8.8	3	8.8	3	9.1	0	0.0
1,500円以上2,000円未満	12	35.3	12	35.3	12	35.3	12	35.3	12	36.4	0	0.0
2,000円以上2,500円未満	15	44.1	13	38.2	13	38.2	12	35.3	11	33.3	▲1	▲8.3
2,500円以上3,000円未満	2	5.9	4	11.8	4	11.8	5	14.7	5	15.2	0	0.0
3,000円以上	1	2.9	1	2.9	1	2.9	1	2.9	1	3.0	0	0.0
合計	34	100.0	34	100.0	34	100.0	34	100.0	33	100.0	▲1	▲2.9

（注）事業数（建設中のものを除く。）は、年度末現在の数である。

第10表 上水道事業料金改定状況の推移

（単位：事業、％）

年度 項目	17	18	19	20	21	対前年度比較	
						b - a	(c/a)
						c	×100
末端給水事業 A	34	34	34	34	33	▲1	▲2.9
料金改定事業 B	0	6	1	1	0	▲1	皆減
改定割合 B/A	0.0	17.6	2.9	2.9	0.0	▲2.9	—

イ 簡易水道事業（法非適用）

（ア）収支の状況

簡易水道事業の収益的収支における総収益は11億12百万円で、前年度に比べ27百万円（2.5％）増加しており、総費用は7億10百万円で、前年度に比べ55百万円（7.1％）減少している。この結果、収支差引では4億1百万円の黒字となり、前年度に比べ黒字が81百万円（25.5％）増加している。

資本的収支における収入は8億96百万円で、前年度に比べ2億37百万円（21.0％）減少しており、支出は13億円で、前年度に比べ1億円（7.2％）減少している。この結果、収支差引では4億5百万円の赤字となり、前年度に比べ赤字が1億37百万円（51.4％）増加している。

資本的収支の内訳を見ると、支出では建設改良費が3億83百万円で、前年度に比べ1億60百万円（29.4％）減少しており、地方債償還金が9億17百万円で、前年度に比べ59百万円（6.9％）増加している。これに対し収入では地方債が3億64百万円で、前年度に比べ85百万円（19.0％）減少しており、他会計繰入金が3億58百万円で、前年度に比べ20百万円（5.8％）増加している。

収益的収支と資本的収支を合わせた収支再差引は3百万円の赤字で、これに前年度からの繰越財源等を調整した実質収支では54百万円の黒字となり、前年度に比べ黒字が5百万円（9.3％）増加している。

第11表 簡易水道事業の収支状況の推移

(単位：百万円、%、人)

項 目		年 度					対前年度比較	
		17	18	19	20 a	21 b	b - a c	(c/a) ×100
収 益 的	総 収 益 A	1,359	1,190	1,188	1,085	1,112	27	2.5
	営 業 収 益	883	811	766	651	648	▲3	▲0.4
	う ち 料 金 収 入	874	805	758	638	631	▲7	▲1.1
	受 託 工 事 収 益	1	0	0	4	8	4	94.9
	う ち そ の 他	8	6	8	9	9	0	2.8
	営 業 外 収 益	476	379	422	434	464	30	6.8
	う ち 他 会 計 繰 入 金	368	365	394	427	459	32	7.5
	総 費 用 B	932	871	817	765	710	▲55	▲7.1
	営 業 費 用	601	560	528	505	483	▲22	▲4.4
	う ち 職 員 給 与 費	155	121	124	105	93	▲12	▲11.4
営 業 外 費 用	330	311	289	260	228	▲32	▲12.5	
う ち 支 払 利 息	329	304	273	240	218	▲23	▲9.5	
収 支 差 引 (A-B) C	427	319	371	320	401	81	25.5	
資 本 的	資 本 的 収 入 D	985	629	807	1,133	896	▲237	▲21.0
	地 方 債	505	154	162	449	364	▲85	▲19.0
	他 会 計 繰 入 金	292	320	329	339	358	20	5.8
	工 事 負 担 金	5	0	0	0	4	4	皆増
	国・県補助金	146	121	168	190	166	▲24	▲12.5
	そ の 他	37	34	147	155	3	▲152	▲98.1
	資 本 的 支 出 E	1,258	967	1,165	1,400	1,300	▲100	▲7.2
	建 設 改 良 費	753	384	374	543	383	▲160	▲29.4
	地 方 債 償 還 金 e	505	582	791	858	917	59	6.9
	そ の 他	0	0	0	0	0	0	—
収 支 差 引 (D-E) F	▲273	▲337	▲358	▲267	▲405	▲137	51.4	
収 支 再 差 引 (C+F) G	154	▲18	13	52	▲3	▲56	▲106.3	
積 立 金 H	5	53	28	23	24	1	5.6	
前 年 度 か ら の 繰 越 金 I	17	145	71	56	86	30	53.5	
前 年 度 繰 上 充 用 金 J	0	0	0	0	0	0	—	
形 式 収 支 (G-H+I-J) K	166	74	56	86	58	▲27	▲31.8	
翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源 L	34	14	0	36	4	▲32	▲89.0	
実 質 収 支 (K-L)	132	60	56	50	54	5	9.3	
う ち 黒 字	132	60	56	50	54	5	9.3	
う ち 赤 字	0	0	0	0	0	0	—	
職 員 数	21	17	15	15	14	▲1	▲6.7	
収 益 的 収 支 比 率 A/(B+e)	94.6	81.9	73.9	66.9	68.3	1	2.1	

(イ) 給水原価及び料金の状況

簡易水道事業の給水量1m³当たりの給水原価は508円79銭で、前年度に比べ10円20銭(2.0%)減少している。

供給単価は243円42銭で、前年度に比べ2円58銭(1.0%)減少しており、給水原価に対する料金回収率は47.8%で、前年度に比べ0.4ポイント上昇している。

また、家庭用10m³当たりの料金(消費税込み)は、1,000円以上1,500円未満の事業が1事業(14.3%)、1,500円以上2,000円未満の事業が2事業(28.6%)、2,000円以上2,500円未満の事業が2事業(28.6%)、2,500円以上3,000円未満の事業が2事業(28.6%)で前年度と変わらない。

このように、各事業(団体)間の料金格差が依然として大きい状態にあり、最高は2,520円(大崎市)、最低は1,410円(女川町)となっている。

第12表 供給単価及び給水原価の状況の推移(給水量1m³当たり)

(単位:円、%)

項目	年度	17	18	19	20 a	21 b	対前年度比較	
							b-a	(c/a)
							c	×100
供給単価	A	260.13	255.97	254.44	246.00	243.42	▲2.58	▲1.0
給水原価	B	427.19	461.22	471.17	518.99	508.79	▲10.20	▲2.0
料金回収率	A/B	60.9	55.5	54.0	47.4	47.8	0.4	—

第13表 簡易水道事業の料金の推移(家庭用10m³当たり)

(単位:事業、%)

項目	年度	17		18		19		20 a		21 b		対前年度比較	
		事業数	構成比	事業数	構成比	事業数	構成比	事業数	構成比	事業数	構成比	b-a	(c/a)
												c	×100
500円未満		0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
500円以上1,000円未満		0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
1,000円以上1,500円未満		1	9.1	1	11.1	1	14.3	1	14.3	1	14.3	0	0.0
1,500円以上2,000円未満		3	27.3	2	22.2	2	28.6	2	28.6	2	28.6	0	0.0
2,000円以上2,500円未満		6	54.5	5	55.6	3	42.9	2	28.6	2	28.6	0	0.0
2,500円以上3,000円未満		1	9.1	1	11.1	1	14.3	2	28.6	2	28.6	0	0.0
3,000円以上		0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
合計		11	100.0	9	100.0	7	100.0	7	100.0	7	100.0	0	0.0

(注) 事業数(建設中のものを除く。)は、年度末現在の数である。